

## 用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。  
数字は当該用語が記載されているページを表示。

### ア行

#### アドベンチャートラベル 25

アクティビティ、自然、異文化体験の3要件のうち、2つ以上を含む旅行形態。

#### ウポポイ 26

2020年7月に一般公開となった「民族共生象徴空間」の愛称。アイヌ文化を振興するための空間や施設であるだけでなく、貴重な文化でありながら存立の危機にあるアイヌ文化を復興・発展させる拠点。また、将来に向けて先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴として位置づけられている。

#### 温室効果ガス 7、17

大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。

### カ行

#### カーボンニュートラル 1、7、11

植物は燃やすと化石燃料と同様に二酸化炭素を排出するが、成長過程では光合成により大気中の二酸化炭素を吸収するので、収支はプラスマイナスゼロになる、という炭素循環の考え方。

#### 関係人口 26

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

#### 既存ストック 12、19、36

ストック (stock) とは、「在庫、備蓄」の意味であり、「既存ストック」とは、道路、河川、上下水道、公園、学校、通信施設などの生活や産業活動を支える基盤整備や公共施設、建物など、これまでに整備された社会資本のこと。

#### グリーンインフラ 16

社会資本整備、土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めるもの。

#### 公益的機能 21

森林の持つ様々な機能のうち、水源涵養、山地災害防止、土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全、地球環境保全など、木材等生産機能を除く諸機能。

#### 合計特殊出生率 5

その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

#### コンセッション方式 31

利用料金の徴収を行う公共施設等について、施設の所有権を公共が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。

### サ行

#### 再生可能エネルギー 7、10、17、21、22

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

#### サプライチェーン 10、23

原材料・部品などの調達から、生産、流通を経て最終需要者に至るまでの一連のプロセス。

#### サービス付き高齢者向け住宅 22

高齢者の安心を支える安否確認や生活相談サービスを提供し、バリアフリーなどの条件を備えるとして登録された住宅。家賃や食事提供など生活支援サービスの内容・対価などの情報が公開されている。

#### シェール革命 7

米国において、従来は経済的に掘削が困難と考えられていた地下2,000メートルより深くに位置するシェール層の開発が2006年以降進められ、シェールガスの生産が本格化していくに伴い、米国の天然ガス輸入量は減少し、国内価格も低下したこと。

#### 重点戦略計画 1、30、36

北海道総合計画において、重点戦略計画として位置づけた「北海道創生総合戦略」「北海道強靱化計画」「北海道 Society5.0 推進計画」「北海道地球温暖化対策推進計画」のこと。

#### 新エネルギー 10、25

非化石エネルギーのうち、技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分に進んでおらず、利用促進を図るべきエネルギー。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギーなど。

## 水素サプライチェーン 21

水素を製造、貯蔵・供給、輸送し、燃料電池自動車や燃料電池等で利用するまでの一連の流れ。

## スマート農業 21

ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

## 世界自然遺産 16、21

「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、「世界遺産一覧表」に記載されたもののうち、「自然遺産」をいう。世界遺産には「自然遺産」のほか、「文化遺産」、両方の価値を兼ね備えている「複合遺産」がある。

## ゼロカーボン北海道 17、21、25、37

道内のCO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。

## タ行

### 脱炭素化 5、7、11、17、21、22、41

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。

### 脱炭素社会 7

地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を、自然が吸収できる量以内に削減し、排出量と吸収源による削減量との間に均衡を達成するため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を推進するなど、環境に配慮した社会のこと。

### 炭層メタンガス 7

石炭の生成過程で生じ、地下の石炭層（またはその近傍の地層）中に貯留されたメタン。

### 地域循環共生圏 21

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることをめざす考え方。

### デジタル・トランスフォーメーション

11、18、27、37

2004年にウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変することと定義される。

### テレワーク 5、23

情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。

### 道内7空港 25、31

一括で民間に運営委託を行っている新千歳空港、稚内空港、釧路空港、函館空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港の7空港。

## ハ行

### バイオマス 7、21

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く）。

### ブルーカーボン 17、22

沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定されるCO<sub>2</sub>由来の炭素を指し、その吸収源としては、浅海域に分布する藻場や干潟などがある。

### ブロードバンド 11

ADSLやFTTH、CATVなど、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称。

### 分散型エネルギーシステム 23

太陽光発電や蓄電池・EVなど比較的小規模で、地域内に分散しているエネルギーを、地域の特性や需要の形態等に合わせて個別の需要家や地域等の単位で出来るだけ自前で調達・管理するためのシステム。

本計画では、分散型エネルギーシステムのうち、災害や事故等により、系統からの電力供給が停止した場合に、分散しているエネルギーリソースを系統から切り離し自立運転に移行することによって、地域内への安定的なエネルギー供給を行うシステムを「自立分散型エネルギーシステム」と記載。

### 北方領土隣接地域 26

根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町。

## マ行

### ミッシングリンク 12

幹線道路などの交通ネットワークの欠落区間。

### メタンハイドレート 7

低温高压の条件下で、水分子にメタン分子（天然ガス）が取り込まれ、シャーベット状になっているもの。非在来型の化石燃料として将来の実用化が期待されている。また、我が国周辺の南海トラフなどにも、相当量の賦存が見込まれており、新たな国産エネルギー資源になりうるとして期待されている。

## 木質バイオマス 22

木材からなるバイオマス(別掲)。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

## ヤ行

### 予防保全 13

施設の保全において、軽微でも大規模な修繕等につながるおそれのある損傷等があった段階で予防的な補修や更新を実施すること。

## ラ行

### ラムサール条約湿地 21

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」に基づき、締約国が国際的な基準に従って湿地を指定し、「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された湿地。当該条約は、1971年にイランのラムサール(Ramsar)で開催された「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」において採択されたことから、一般的に「ラムサール条約」と呼ばれる。

### レジリエンス 21

一般的に回復力・復元力という意味があり、災害などでシステムの一部の機能が停止した場合にも、全体としての機能を速やかに回復できる強靭さを表す。

## ワ行

### ワーケーション 25、26

「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで実施する「北海道型ワーケーション」を推進している。

## 英数字

### ASEAN(アセアン) 25

【Association of South-East Asian Nations】

東南アジア諸国連合の略。東南アジア 10カ国(インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス)から成る。

### COP21(コップ21) 7

【Conference of the Parties】

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議の略。先進国だけに対策を義務付けてきた京都議定書に代わり、途上国を含むすべての国

が参加する2020年以降の新たな温暖化対策に関する枠組み「パリ協定」が採択された。

### DR 25

【Demand Response】

需要家側のエネルギーリソースを制御し電力の需要パターンを変化させ、調整機能を提供すること。需要制御のパターンによって、需要を増やす「上げDR」と需要を減らす「下げDR」がある。

### EPA/FTA 6、16

【Economic Partnership Agreement/Free Trade Agreement】

経済連携協定/自由貿易協定の略。物品関税の削減・撤廃、サービス貿易の自由化、投資環境の整備、ビジネス環境の向上に関する協議の場の設置等を規定し、幅広い経済関係の強化を目的とする二国間又は多国間の国際協定。

### i-Construction 18、27、32

国土交通省が進める「建設産業の生産性向上を目指す取り組み」で「ICT全面的な活用(ICT土木)」「規格の標準化」「施工時期の標準化」の取り組みを総括している。

### ICT 11、18、27、32

【Information and Communications Technology】

情報・通信に関する技術一般の総称。

### MaaS(マース) 18、27

【Mobility as a Service】

ICTを活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ(移動)を一つのサービスとして展開するもの。

### PFI 31

【Private Finance Initiative】

民間の資金や経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。

### PPP 31

【Public Private Partnership】

行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。

### Society5.0(ソサイエティ5.0) 11

IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現

実社会が高度に融合した未来社会のこと。

### TPP 6、16

#### 【Trans-Pacific Partnership】

環太平洋パートナーシップの略。TPP 協定はアジア太平洋地域において物品関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で 21 世紀型のルールを構築する経済連携協定。2016(平成 28)年 2 月に 12 カ国が協定に署名したが、2017(平成 29)年 1 月に米国が離脱を表明したため、11 カ国が協定の早期発効に向けた検討を行うことで合意し、同年 11 月に TPP11 協定 (CPTPP : Comprehensive and Progressive Agreement for TPP)が大筋合意し、2018(平成 30)年 3 月に署名が行われ、12 月 30 日に発効された。

### VFM 31

#### 【Value for Money】

経済性にも配慮し、公共事業の構想・計画段階から維持管理までを通じて、投資に対して最も価値の高いサービスを提供すること。

### VPP 25

#### 【Virtual Power Plant】

需要側に散在する分散型エネルギーリソースを、I o T技術を用いて遠隔制御することで、あたかも 1 つの発電所のような機能を提供する仕組み。

### ZEB (ゼブ) 21

#### 【Net Zero Energy Building】

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。

### ZEH (ゼッチ) 21

#### 【Net Zero Energy House】

「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅」のこと。

### 3R 22

廃棄物などの発生抑制 (リデュース Reduce)、再使用 (リユース Reuse)、再生利用 (リサイクル Recycle) の頭文字。